

時の動き

えぼ 噴飯ドラマ「軽減税率・自公合意」の舞台裏

—10%増税と参院選対策で戦争する国づくりへ—

社会保障研究家 公文 昭夫



「びっくりぼん」の軽減税率

年の瀬も押しつまった15年12月13日。すったもんだの「どたんば決着」で消費税10%とあわせて実施される「軽減税率」のなかみが、自民・公明両党幹事長のあいだで合意されました。

マスコミは、発表直後からいっせいに内容の紹介をしていますが、行けども行けども出口の見えないトンネルのように、よくわからないというのが率直な感想です。解説しているマスコミ自身も「決着急ぎ、あいまいさ残す」（朝日新聞）「場所・線引きに戸惑い」

外食やスーパー「反発」（日経新聞）「財源めど立たず。揺らぐ財政健全化」（毎日新聞）などと懸念を示す始末です。

とりあえず「軽減税率」なるものの「なかみ」をみてみましょう。17年から今の消費税率を10%（現在8%）に引上げます。そのさい、「生鮮食品」（コメ、野菜、精肉、卵、鮮魚等）と食生活に欠かせない加工食品（パン、調味料、総菜、炭酸・果実飲料、ケーキ等）、そして、さいごに付け加えられた定期購読の新聞などは、現在の8%の税率にすえおくとというのが「軽減税率」というものです。茶番としかいいようがありませんが店で食

べたら10%、もち帰ったら8%などという線引きもあいまいなまま。合意発表直後に安倍首相は「民意を十分にくみながら協議をして最善の結果が出た」と胸をはりましたが、本当にそうなんでしょうか。

本音は増税完全実施の選挙対策

結論からいえば「あけてびっくり玉手箱」、NHK朝ドラの主人公じゃないが「びっくりぼん」の結果が待っているということとです。

第1に、ある程度の国民が「食品がすこし値下げになるからいいかも」と



軽減税率、本当の狙いは10%増税、参院選対策から戦争する国づくりへ

思わせられているかも知れませんが、
 実情は、8%から10%への消費税増
 税で、5・4兆円の増税分のうち1兆
 円減るだけで、4兆円をこえる大増税
 が庶民のふところを直撃するというこ

とです。自・公が最後まで対立してい
 たかのように見せていますが、それは
 あくまでも次期参院選と、その後には
 かえている自民党の憲法改正（解釈改
 憲の成文化）強行のための演出だった
 わけです。

多くの国民は、それをちゃんと見抜
 いています。合意直後のNHK世論調
 査（12月15日放映のテレビ）でも、
 10%増税について「反対」が43%、
 「賛成」が28%、「どちらでもない」
 が27%と報じられていました。その
 ための「めくらまし」が軽減税率だっ
 たのです。したがって、1兆円（実質
 は6000億円）の財源確保の具体化
 は、参院選が終わったあとの16年末
 に先送りされています。

そこで第2に、不足分と称する軽減
 税率の穴埋めをどこに求めようとして
 いるかです。自・公与党は、タバコ1
 本3円値上げの増税を、などと行って
 いますが、本命は社会保障予算のさら
 なる削減、制度改善となってくるのは

明白です。

すでに16年度国家予算削減要求の
 段階で社会保障では、介護保険利用料
 の一部倍増（1割から2割）。国保保
 険料の大幅値上げとなる都道府県単位
 化。住宅援助、冬期加算など生活保護
 基準のさらなる引下げ。マクロ経済ス
 ライドによる年金額の実質削減などが
 予定されています。消費税増税は「社
 会保障改革のため」などというアベ
 「コベ」ミクスは、さらに軽減税率の
 ための穴うめで、社会保障のさらなる
 抑制、制度改革の暴走となるでしょう。
 そんな一方で、大企業、富裕層には
 「減税」の大ばんぶるまい。戦争法実
 施とあわせて組まれる2・5兆円の
 「新規後年度負担」の軍事予算。なん
 としても全力をあげて参院選で安倍政
 権の政治にストップをかける成果をあ
 げることがさしせまった主要課題にな
 ってきています。なんととして。

（くもん てるお）